

個人質問

柴田安彦（日本共産党）

国保法第44条に規定する医療費の軽減を

**問** 診療窓口で医療費の一部負担金が払えない人に対し、法に基づき減免を実施すべきではないか。

**答** 新年度から、事業の休廃止、失業等で支払いが著しく困難な場合に、全額免除、減額、徴収猶予と区分し、実施できるように準備を進めている。

電子カルテ導入の問題点と改善策は

**問** 市民病院では1月から電子カルテを導入したが、受診抑制や診療待ち時間が延びるなどの問題が起きています。この導入は早すぎたのではないか。

**答** 患者減少により約1億円の影響がでており、経営上深刻な問題と考えている。診療の待ち時間は、医師等が慣れれば数ヶ月で

短くなるものと考えている。導入が今後よい方向に向かうことを期待している。

山本和希（無会派）

競艇事業について

**問** 本年度のナイターレースは好調であったが、来年度も好調を維持するために、具体的にどのような対応策を考えているのか。

**答** 他の実施場もナイター開催日数をふやしていくと思われる。来年度は、各競艇場所在地の地域特色を生かしたイベントを実施し、飲食店については一



モーターボートレース

部店舗の入れ替えを行い、新鮮味のあるものにしていきたいと考えている。

産業の振興について

**問** 蒲郡市にはまとまった土地がない。大企業の誘致は難しいが、下請け企業の誘致ができれば非常に産業の活性化につながると思うが、市当局の考えは。

**答** 今後も引き続き、産業支援条例の周知に努めて企業誘致を図っていききたい。

松本昌成（公明党）

乳幼児医療費無料化の拡充を

**問** 蒲郡市は、現在、6歳未満児に対して、医療費の一部を負担し、無料にしている。

**答** 20年度の医療制度改革、神田知事のマニフェストにより、国、県の負担は増大し、市の負担は軽減する。軽減分を活用し、更に医療費の助成を拡充すべきでは

ないか。

**答** 現行と同程度の負担で小学1年生までの医療費を無料化できる。県の動きをみて拡充したい。

手話通訳者の紹介窓口の設置について

**問** 聴覚障害者等が福祉サービスを円滑に利用するため、手話通訳者の紹介は市の必須事業とされている。実施すべきでないか。

**答** 19年度から、週に半日程度、窓口を勤労福祉会館に設置できるよう手話サークルと協議している。

大向正義（未来の会）

市長、助役、職員の処分と医師会への処分要請は

**問** 医師会問題について、議会と市当局との合意ができた18年度末に、市長以下職員の処分、医師会への処分要請をするべきでは

**答** 処分は行いが、精算額、返還方法などが固まってからと考える。医師会への処分要請は考えていない。

保健医療センター



地域手当の廃止について

**問** 国準拠では本来支給できない地域手当を、なぜ引き続き支給するのか。

**答** 職員組合との合意ができたので、6%支給を延長させていただく。なるべく早い時期にゼロとなるように努力する。

その他の質問

- 1 19年度の医師会への委託事業について
- 2 保健医療センターの診療所事業について